

明日 への 話題

フィンテックを取り 巻くエコシステ ムの整備に向けて



日本取引所グループ
取締役 兼 代表執行役グループCEO

きよた
清田

あきら
瞭

昨今、報道で「フィンテック」というキーワードを目にしな
い日はない。ブロックチェーン（分散型台帳技術）やAI（人
工知能）などの技術がもたらす破壊的イノベーションの波は金
融ビジネスにも及んでおり、すでにビットコインやロボアドバ
イザーなどで実用段階に至っているものもある。世界各国は国
を挙げてフィンテックを推進しており、官民連携によるフィン
テックサポート体制の整備やレギュラトリー・サンドボックス
の導入はその一例である。我が国でも金融庁が、近時、フィン
テックサポートデスクの設置やイギリス、シンガポール及びオ
ーストラリアの規制当局との協力関係を構築するなど急ピッチ
で環境整備を行っている。

当社も2016年4月から6月まで、日本IBM、野村総合研究所
・カレンシーポートをパートナーにして、複数の金融機関に参
加いただき、ブロックチェーンの金融市場インフラへの適用可
能性について実証実験を行った。実証実験を通して、当社はブ
ロックチェーンがオペレーションの効率化やコスト削減など、
金融ビジネスの構造を大きく変革させる可能性を持つ技術であ
ると改めて認識する一方で、本格的な金融ビジネスへの適用に
向けては、更なる技術的な検証や課題の解決が必要であるとの
結論に至った。これらの取組みを円滑に進めていくためには、
金融機関やITベンダーなどの広範な関係者の協力を得ながら
共同で技術検証を進めるべきと考え、2017年3月からは業界連
携型の実証実験を開始し、6月末時点で35社の金融機関等に参
加いただいているところである。

他方、アクセンチュアの調査によれば、2016年のアジア・パ
シフィック地域におけるフィンテック分野への投資金額は、中
国・香港が102億ドル、またインドが5億ドルに対して、日本
は1.5億ドルと大きく水をあけられている。世界各国でベンチ
ャー企業がフィンテックの開発、ビジネス化を先導しているな
か、我が国においてはベンチャー企業に対するリスクマネーの
供給促進や起業率向上といった課題があり、対応が急務である。
技術サイド（研究者、技術者等）とビジネスサイド（企業、資
金供給者、法律・会計実務家等）など、幅広い分野の人材が集
積・連携し、フィンテックを取り巻くエコシステムを整備して
いくことが重要であり、当社も市場開設者としてその責務を果
たしていく所存である。